

四半期報告書

(第33期第3四半期)

株式会社 **エフティグループ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山 本 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山 本 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	28,890,025	30,137,806	39,712,448
経常利益 (千円)	2,884,590	3,124,060	4,165,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,668,106	1,965,442	2,273,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,719,953	2,085,148	2,349,697
純資産額 (千円)	11,889,989	12,969,919	12,515,097
総資産額 (千円)	23,460,902	23,987,874	23,520,404
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.28	59.14	67.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.80	58.76	66.87
自己資本比率 (%)	49.0	52.4	51.5

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.87	28.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にある一方で、海外の政治動向や金融市場の変動による懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに、お客様に満足して頂ける商品を提供する企業グループとして、中小企業・個人事業主を対象とする法人事業と一般消費者を対象とするコンシューマ事業において、情報通信機器及び環境関連商品の販売ならびに各種インターネットサービスの提供を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の28,890百万円から1,247百万円増加し、30,137百万円（前年同四半期4.3%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,892百万円から218百万円増加し、3,110百万円（前年同四半期7.5%増）となり、経常利益は、前年同四半期の2,884百万円から239百万円増加し、3,124百万円（前年同四半期8.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の1,668百万円から297百万円増加し、1,965百万円（前年同四半期17.8%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

法人事業におきましては、日本国内でLED照明・空調機器等の環境関連商品、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。また、日本国外ではASEAN地域においてLED照明・空調機器等の環境関連商品の販売・施工・保守を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、日本国内でUTM（ネットワークセキュリティ装置）、空調機器（エアコン）等の販売が好調に推移しました。加えて法人事業のストックサービス強化として節水装置「JET」を拡販しました。節水装置「JET」は、ストックサービスとなりますので営業コストが先行して発生しますが設置数は順調に増加しております。ASEAN地域においては、7月にインドネシア共和国にて開始したLED照明の販売、タイ王国における空調機器（エアコン）の販売が好調に推移しました。

また、4月に新卒社員を121名採用、既存社員の長時間労働抑止等の労働環境整備、営業品質管理体制の構築及び業務改善の推進を行うことにより事業基盤の強化を行いました。

以上により、売上高は前年同四半期の22,064百万円から561百万円減少し、21,502百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の3,187百万円から234百万円減少し、2,953百万円となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工、ドコモショップによるスマートフォン・携帯電話の販売を行っております。

インターネットサービスにおきましては、ストックサービスとして拡販してきた光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の売上高が4,799百万円となり、安定的な収益サービスとなっております。また、昨年第3四半期より連結グループ入りした株式会社アローズコーポレーションにおける太陽光発電設備・蓄電池販売が売

上高の増加に寄与いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の7,052百万円から1,812百万円増加し、8,864百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の△154百万円から423百万円増加し、268百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、23,987百万円となりました。これは、現金及び預金が1,250百万円増加したものの、商品及び製品が327百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、11,017百万円となりました。これは、社債（1年内償還予定の社債を含む。）が390百万円増加したものの、短期借入金が115百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、12,969百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,965百万円増加したものの、剰余金の配当により1,329百万円減少したこと、連結子会社の株式を追加取得したこと等により資本剰余金が236百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり、コンシューマ事業の販売実績及び仕入実績が著しく増加しております。

コンシューマ事業について

コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した主な要因としましては、前第3四半期連結会計期間において株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであり、前年同四半期と比べて1,812百万円増加し、8,864百万円となりました。

コンシューマ事業の仕入実績が著しく増加した主な要因としましては、前第3四半期連結会計期間において株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであり、前年同四半期と比べて924百万円増加し、2,346百万円となりました。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,298,200	36,298,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,298,200	36,298,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	36,298,200	—	1,344,606	—	1,231,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,057,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,238,900	332,389	—
単元未満株式	1,400	—	—
発行済株式総数	36,298,200	—	—
総株主の議決権	—	332,389	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	3,057,900	—	3,057,900	8.42
計	—	3,057,900	—	3,057,900	8.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,623,306	8,873,739
受取手形及び売掛金	※2 7,267,405	※2、3 7,284,957
商品及び製品	1,788,983	1,461,463
原材料及び貯蔵品	392,228	406,025
その他	2,589,985	2,253,893
貸倒引当金	△361,166	△379,626
流動資産合計	19,300,743	19,900,451
固定資産		
有形固定資産	1,585,638	1,464,118
無形固定資産		
のれん	540,055	446,139
その他	292,215	251,580
無形固定資産合計	832,271	697,719
投資その他の資産		
その他	2,006,268	2,128,838
貸倒引当金	△204,517	△203,252
投資その他の資産合計	1,801,751	1,925,585
固定資産合計	4,219,660	4,087,422
資産合計	23,520,404	23,987,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936,285	※3 3,100,316
短期借入金	865,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	152,733	191,815
1年内償還予定の社債	220,000	320,000
未払法人税等	333,794	256,236
賞与引当金	259,845	158,378
返品調整引当金	53,217	90,057
製品保証引当金	17,045	14,086
その他	3,242,649	2,976,634
流動負債合計	8,080,570	7,857,524
固定負債		
社債	750,000	1,040,000
長期借入金	2,042,085	2,008,132
退職給付に係る負債	4,762	5,031
その他	127,888	107,266
固定負債合計	2,924,736	3,160,430
負債合計	11,005,306	11,017,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,130	1,344,606
資本剰余金	1,420,038	1,183,427
利益剰余金	11,503,138	12,135,500
自己株式	△2,185,472	△2,185,472
株主資本合計	12,081,835	12,478,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,730	71,594
為替換算調整勘定	△4,185	10,931
その他の包括利益累計額合計	22,545	82,525
新株予約権	14,050	13,113
非支配株主持分	396,666	396,218
純資産合計	12,515,097	12,969,919
負債純資産合計	23,520,404	23,987,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,890,025	30,137,806
売上原価	15,792,466	17,031,228
売上総利益	13,097,559	13,106,578
返品調整引当金繰入額	△4,174	36,839
差引売上総利益	13,101,733	13,069,739
販売費及び一般管理費	10,209,692	9,959,494
営業利益	2,892,040	3,110,244
営業外収益		
受取利息	2,568	2,521
為替差益	12,916	17,223
その他	27,750	52,207
営業外収益合計	43,235	71,953
営業外費用		
支払利息	17,103	31,601
社債発行費	16,268	3,689
その他	17,314	22,846
営業外費用合計	50,686	58,137
経常利益	2,884,590	3,124,060
特別利益		
固定資産売却益	157	24,428
特別利益合計	157	24,428
特別損失		
固定資産除却損	4,630	16,877
店舗閉鎖損失	7,662	1,635
その他	3,596	-
特別損失合計	15,889	18,512
税金等調整前四半期純利益	2,868,858	3,129,975
法人税、住民税及び事業税	963,914	1,031,925
法人税等調整額	179,961	86,322
法人税等合計	1,143,876	1,118,248
四半期純利益	1,724,982	2,011,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,875	46,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,668,106	1,965,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,724,982	2,011,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,198	44,861
為替換算調整勘定	△1,829	28,559
その他の包括利益合計	△5,028	73,421
四半期包括利益	1,719,953	2,085,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657,698	2,025,791
非支配株主に係る四半期包括利益	62,254	59,357

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
前連結会計年度末において当社の非連結子会社であったPT FT Group Indonesia (旧社名 P.T. Memory-Tech Indonesia) は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 LED レンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
日本メディアシステム株式会社	37,820千円	34,376千円
株式会社東名	26,895千円	26,709千円
日本通信機器株式会社	17,247千円	19,855千円
レカム株式会社	11,987千円	11,693千円
その他	10,494千円	9,370千円
計	104,445千円	102,005千円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	92,431千円	10,659千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	1,837千円
支払手形	一千円	39,889千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	142,722千円	165,997千円
のれんの償却額	46,682千円	103,115千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時取締役会	普通株式	481,253	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	471,386	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 定時取締役会	普通株式	664,504	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	664,804	20	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,002,541	6,887,484	28,890,025	—	28,890,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,598	164,532	226,131	△226,131	—
計	22,064,140	7,052,016	29,116,156	△226,131	28,890,025
セグメント利益 又は損失 (△)	3,187,738	△154,102	3,033,635	△141,594	2,892,040

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△141,594千円には、セグメント間取引消去△669千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,925千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「法人事業」において、エコテックソリューション株式会社の株式取得に伴う連結子会社化により、のれんの金額が139,105千円増加しております。また、「コンシューマ事業」において、株式会社アローズコーポレーションの株式取得に伴う連結子会社化により、のれんの金額が411,519千円増加しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては550,624千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,276,682	8,861,124	30,137,806	—	30,137,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,184	3,800	229,985	△229,985	—
計	21,502,866	8,864,925	30,367,792	△229,985	30,137,806
セグメント利益	2,953,497	268,957	3,222,455	△112,210	3,110,244

(注) 1 セグメント利益の調整額△112,210千円には、セグメント間取引消去△5,128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,081千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円28銭	59円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,668,106	1,965,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,668,106	1,965,442
普通株式の期中平均株式数(株)	33,846,451	33,235,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円80銭	58円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	336,856	214,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	664,804千円
② 1株当たりの金額	20円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社エフティグループ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	啓	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

